

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 03 03	中期総合計画主要施策番号		3 - 02		担当課	部・課	衛生部医療政策課国保・医療福祉室	
事業名		特定健康診査・特定保健指導事業				内線		2344		
						E-mail		kokuho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	平成20年4月から「特定健康診査・特定保健指導」が医療保険者に義務付けられたことから、市町村保険者の財政運営の安定を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 低所得者を多く抱える市町村国保の財政は逼迫している。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 医療費の増加に伴い、国保保険者の支出も増加している。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 保険者に対し、国民健康保険法に基づく必要額を支出し、国民健康保健事業の安定的運営を図る。								
	事業内容	市町村(保険者)が実施する40歳以上75歳未満の国保被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導事業に支出した経費の一部を負担する。 (県:1/3、国:1/3、市町村:1/3)								
実施期間	H20 ~		根拠法令等	国民健康保険法72条の5						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	・国民健康保険の財源及び制度の維持を図る。		市町村保険者が実施する同事業に支出した経費について、定率負担をする。			市町村が実施した特定健康診査・特定保健指導事業に対する定率負担を実施し、事業の安定的な運営が図られた。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		241,832	256,615	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円		186,487		実施方法	負担金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		186,487	256,615	歳出節別	負担金: 186,487 (単位: 千円)		
	概 算	従事する職員数	人		0.50	0.50	内訳等			
	人件費	概算人件費 (C)	千円		3,575	3,575				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		190,062	260,190					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	特定健診受診者数		人		140,931	185,017				
	特定保健指導受診者数		人		8,334	12,153				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・同事業は平成20年度からスタートしたところであり、ニーズは増加している。 ・高齢者の医療の確保に関する法律により、県の負担が義務付けられている。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		特定健康診査・特定保健指導事業に支出した経費の一部について、引続き、法令に定められた定率を負担する。							